

取 引 規 約

1. 本取引規約（以下、「本規約」という。）は、「フルハイトドア・アップグレード」（以下、「本サービス」といいます。）に関する全ての取引について、神谷コーポレーション株式会社（以下、「当社」といいます。）とおお客様との間に適用されるものです。
2. 本サービスは、以下で具体的に定める内容において、当社の「フルハイトドア」を購入されたお客様に、フルハイトドアの下取交換サービスを有償にてご提供させていただくものです。
3. 当社は、本規約の適用を条件として、本サービスを提供いたします。
お客様が当社に対し、本サービスに関するお申し込み等をされる場合には、本規約の内容を理解し、同意されたうえでお願いいたします。したがいまして、お客様が、当社に対し、本サービスに関するお申し込み等をされた場合には、お客様が本規約の適用について異議なく承諾したものとみなします。

第1条 サービスの適用条件について

本サービスは、以下の条件をすべて満たすお客様に限り、提供させていただくものです。

1. 当社の「フルハイトドア」シリーズを購入されたこと。
2. 当社のウェブサイトを通じて、「神谷メンバー」として会員登録されていること。
3. フルハイトドアを購入・設置した住居に入居後12ヶ月以上経過していること。
4. 既設のお客様所有のフルハイトドア（以下「下取り品」といいます。）を下取りさせていただくこと。

第2条 契約の成立、代金の支払いについて

1. 本サービスは、まずお客様より「お見積り申込書」のご送付をいただき、これに対し、当社より「お見積書兼ご注文書」を送付させていただきます。そして、この「お見積書兼ご注文書」にお客様がご署名・ご捺印のうえで当社にご返送され、当社に到着した時に、本サービスの契約の成立とさせていただきます。
2. 契約成立後、当社よりお客様に「ご請求書」を送らせていただき、基本的にはお客様より当社へのご入金を確認された後、当社は、当該商品（以下、単に「商品」といいます。）の予約および出荷作業を開始することになりますが、場合によっては、契約成立後、ご入金確認前に商品の予約及び出荷作業に着手することもあります。

第3条 出荷・配送について

1. 商品の出荷・配送につきましては、お客様からのご入金確認後、納品予定日をご連絡のうえ、可能な限り納期を遵守すべく出荷準備・配送の手段を尽くします。しかし、倉庫・運送業者・海運会社等の都合、天候不順、交通事情の悪化、あるいは戦争、紛争、政情不安定、ストライキ等の不可抗力や製造過程の特性等により、商品の到着、配送スケジュールが変更となる可能性があります。その場合、当社といたしましては、その旨をお客様にご連絡のうえ、可及的速やかな商品の出荷・配送を目指すものとし、それ以外に損害賠償等の責任の負担はできませんので、あらかじめご了承ください。

2. 商品は運送業者によりお客様が指定する発送先（原則として下取り品が設置されている住居に限ります。）にお届けするものとし、その所有権は、商品が発送先に到着し、これをお客様が受領したときに、当社からお客様に移転するものとし、
3. 下取り品の所有権につきましては、前項により商品の所有権が移転したときに、お客様から当社に移転するものとし、当社手配の運送業者により、お客様から当社に発送するものとし、

第4条 返品・交換・キャンセルについて

1. 返品・交換について

本サービスによりご購入いただいた商品の返品・交換は、下記2. による以外は原則として承りかねます。

2. 返品・交換の条件について

下記の条件を全て満たす場合のみ、返品または交換を承ります。

- ① 当社の責めに帰すべき商品の破損・不良およびその他の瑕疵と認められること。
- ② 上記①の状況が、写真等により客観的に確認できること。ただし、配送業者によって状況が客観的に確認された場合は、この限りではありません。
- ③ 商品到着後8営業日以内であること。
- ④ 当社による補修対応が不可能であると認められること。

なお、以上の条件を全て満たし、商品の返品・交換をご要望されるお客様は、必ず商品の返送前に当社までご連絡をお願いいたします。事前の連絡なく商品を返送された場合、さらに当社よりお客様に対して商品を再返送させていただく場合もあり、その場合の諸費用はお客様のご負担となります。また、生産終了や限定商品により、交換商品をご用意できない場合は、条件等のご確認をさせていただいたうえで、同等品への交換もしくはご入金いただいた代金の返金により対応させていただきます。

3. お客様ご都合のキャンセルについて

契約成立後のお客様のご都合による契約のキャンセルは、原則として承りかねます。ただし、商品代金のご入金前で、かつ、当社が当該商品の出荷準備または生産を開始する前である場合に限り、キャンセルを承ります。

第5条 商品の設置について

1. 下取り品を取り外し、商品を設置する作業（以下、「取替作業」といいます。）については、お客様が自らの責任において行うものとし、
2. 当社は、商品の取替作業について、いかなる法的義務も負担しません。したがって、万が一、お客様において取替作業中に商品の毀損その他の事故や損害が発生した場合にも、当社はこれについて法的責任を負うことはできません。なお、取替作業の施工方法について、当社が、施工手順書・ウェブサイトに表示したり、またはお客様からのお問い合わせに基づいてお電話、FAX、電子メールにて開示する場合がありますが、これは当社が過去の実績と経験において問題が生じなかった方法を紹介するにとどまり、その方法によりお客様が施工した場合であっても当社が責任を負うことはできません。
3. お客様のご要望により、当社が有償にて取替作業を承ります。（作業実施までにお時間を頂くことがあります。また、離島および一部地域につきましては、作業をお受けできない場合がございます。詳しくは以下の電話番号またはメールよりご確認ください。tel:0463-94-6203 e-mail:doorup@kamiya-yokohama.co.jp）
4. お客様のご要望により、当社が取替作業の施工業者をご紹介させていただくことはできますが、その場合、取替作業の工事請負契約は、お客様と当該業者において締結されることとなり、

工事請負契約上のお客様に対する責任は全て当該業者が負担し、当社がこれを負担することはできません。

5. 商品について施工後問題が生じた場合、当社はその原因究明について協力いたします（ただし、費用負担が生ずる場合は、お客様の負担となります。）が、その結果、当該問題の発生原因が当社の責めに帰すべき商品の不良によるものであると認められる場合を除いて、当社は、その施工後発生した問題について責任を負担することはできません。

第6条 免責及び責任について

当社が、本サービスに関し、責任を負担する損害賠償の範囲は、直接損害若しくは通常損害と認められる損害に限られ、かつ、当該商品の代金額を限度とさせていただきます。その他の間接損害、特別損害又は結果損害、ならびに機会損失、逸失利益等については、責任を負担することはできません。なお、返金に係る当社の債務には利息を付しません。

第7条 休業日について

当社の休業日は土日祝日及び年末年始です。それ以外に、夏期休暇、社員研修その他特別な事情により臨時に休日を設定することがあります。

臨時に設定した休日につきましては、事前にウェブサイト上に表示、電子メールで通知するなどして、事前にその旨を告知するように努めます。

当社の休業日については、当社が提供するサービスはもとより、既に注文を受けた商品の出荷作業も中断されますのでご了承下さい。

第8条 個人情報について

当社は、お客様からお預りした個人情報について以下のとおり取り扱い、お客様の個人情報の保護に細心の注意を払います。

1. 個人情報の利用目的

お客様の個人情報は、サンプル、見積書等の送付、商品のご注文、ご注文いただいた商品の配送、代金の決済、お取引に必要な各種のご連絡、お問い合わせ、商品お届け後のアフターサービス、カタログ・電子メールの送付、各種マーケティングのデータ分析などに利用させていただきます。

2. 当社がお預りする個人情報

当社がお預りする個人情報は以下のとおりです。

お名前、ご住所、電話番号、FAX 番号、メールアドレス、性別、業種、商品のお届け先、取引銀行等の金融・信用に関する情報、その他当社との取引（有償・無償を問わない）に際し、お客様から当社に対して示された情報のうち、特定の個人を識別することができる情報。電話帳、住宅地図などで一般に公表されているお名前、ご住所、電話番号など。

これらの個人情報は、当社のウェブサイト上に配置されている各種のお問合せフォーム、ショールームおよび事務所への来場、お客様からのお電話、FAX、電子メール等によって、当社が提供するサービスを依頼されるときに取得されます。

3. 適切な管理

当社は、従業員に対する教育、内部統制の充実、個人情報への不正アクセスや紛失、破壊改ざん及び漏洩等の予防に努め、継続的かつ恒常的な是正を図り、お客様の情報の保護強化に努めます。

4. 個人情報の委託

当社は、お客様へのサービスのために必要な業務の一部を伊勢原工場・他社、もしくは個人

に委託することがあります。当該委託業務には、商品の配送はもとより、カタログ、サンプル、各種ご案内の発送、お客様からの問い合わせに関する応対などが含まれます。当該委託先は、委託業務に必要な範囲内で個人情報を利用しますが、その範囲を超えて利用することはありません。委託先については、個人情報の保護が十分に図られている企業もしくは個人を選定し、継続的に必要かつ適切な監督を行います。お客様からお預かりした個人情報を、前述した業務の委託先以外に第三者に提供することはありません。名簿業者や同業他社など、上記以外の第三者に対して貸与・売却、またはこれに類する行為の一切をいたしません。

5. 個人情報の開示請求・訂正・削除

① お客様からお預りした個人情報は、お客様からの請求に基づき、かつ請求の内容が「個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)」第二十五条の規定に該当しない場合は、当社がお預りした個人情報を開示・訂正・削除いたします。お客様からの請求はお電話、FAX、メール、書面にて承ります。開示等の対象範囲は、法律で定める個人情報のうち、当社が現に保有しているもののみとします。開示方法は、お客様が希望される方法にて対応させていただきますが、ご郵送による開示を希望される場合は、下記記載の手数料とは別に郵送料の実費を請求させていただきます。お客様が個人情報保護法に基づき、保有個人データの開示請求をされる場合、当社が別途定める手数料がかかります。

② 開示等のご請求先およびお問い合わせ先・個人情報に関する苦情の申出先は下記のとおりです。

〒259-1146 神奈川県伊勢原市鈴川 50 番地

神谷コーポレーション株式会社 (横浜ハウジング協業組合 伊勢原工場)

TEL:0463-94-6203 FAX : 0463-94-8295

E-mail : doorup@kamiya-yokohama.co.jp

③ 下記のいずれかに該当する場合、不開示とさせていただきます。この場合、不開示とした理由をお伝えいたします。

- ・ご本人からの申請であることを確認できない場合
- ・代理人による申請の場合において、適切な代理権を確認することができない場合
- ・お客様からいただいた情報で、当社において個人情報の特定が不可能な場合
- ・開示をご請求いただいた個人情報が法に規定する「保有個人データ」に該当しない場合
- ・本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・他の法令に違反することとなる場合

④ 開示・訂正・削除の請求のためにお客様に示された個人情報は、本人確認、登録されている個人情報との照合など、開示等のご請求への対応に必要な範囲のみで取り扱い、回答の終了後は遅滞なく削除いたします。

第9条 著作権について

ウェブサイト、カタログ、およびその他の発行物に含まれる全てのコンテンツは、当社若しくは提供者の財産であり、当社若しくは提供者の著作権は、日本の著作権法によって保護されています。当該コンテンツの無断転載はお断りいたします。

第10条 インフラの不良によるサービスの停止について

当社は回線、機器の不良、ウイルスの影響による通信不良、遅延、誤送、ウェブサイトの運営中断や障害について責任を負いません。また、これらに起因して生じたお客様の損害、機会の逸失及び利益の損失、ならびにそれらに起因する間接損害、特別損害について責任を負うことは

たしません。

第11条 やむをえない事由によるサービスの中断について

当社は次の各号に該当するときは、お客様に事前に通知することなく一時的にサービスの一部あるいは全部を停止する場合があります。

1. サーバー、ソフトウェア、ウェブサイト、ネットワーク等の保守点検、修理を定期的又は緊急に行う場合。
2. 火災、停電、天変地異、不可抗力などにより運営ができなくなった場合。
3. その他当社が運営上一時的な中断を必要と判断した場合。

第12条 反社会的勢力の排除について

1. 本規約は、お客様に下記の各号の一に該当しないこと、および今後もこれに該当する行為を行わないことを表明・保証して頂くことを前提とし、お客様が各号の一に該当したときは、何ら催告を要せず即時対象規約に基づく本サービスの全部または一部を解除することができるものとします。

- ①. 暴力団、暴力団関係者、総会屋等の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」という。）の構成員であること。
 - ②. 反社会的勢力、またはそれらの構成員と社会的に非難されるべき関係を有していること。
 - ③. 当社に対して暴力行為、脅迫行為を行うこと。
 - ④. 偽計または威力を用いて当社の業務を妨害すること。
 - ⑤. 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が、前四号のいずれかに該当すること、または該当する行為を行うこと。
 - ⑥. 親会社、子会社（いずれも会社法の定義による、以下同じ。）または本規約の履行のために再委託する第三者が前五号のいずれかに該当すること、または該当する行為を行うこと。
2. 当社は前項により本サービスが解除された場合、これに起因してお客様に発生する損害の賠償責任を負担することができません。
3. お客様が第1項各号に該当することにより当社が損害を被ったときは、当社はお客様に対しその損害の賠償を請求することができるものとします。

第13条 管轄裁判所について

本規約のもとで生じる、またはこれに関するすべての事項に関して訴訟等の必要が生じた場合は、当社本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第14条 取引規約の変更について

当社は、本規約を変更することがあり、変更後の規約は、適宜告知するものとします。